



## 平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社

コード番号 2874 URL <http://www.vokorei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 部長

(氏名) 鈴木 大介

TEL 045-210-0011

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	114,552	10.2	3,051	△9.0	3,207	△5.0	2,048	0.8
26年9月期第3四半期	103,936	21.1	3,351	5.3	3,377	1.9	2,033	0.8

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 4,118百万円 (87.4%) 26年9月期第3四半期 2,197百万円 (△30.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	39.59	34.66
26年9月期第3四半期	39.29	34.40

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第3四半期	122,628	62,648	50.3	1,190.82
26年9月期	114,210	59,635	51.5	1,135.88

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 61,620百万円 26年9月期 58,777百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年9月期	—	10.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,630	1.4	4,400	7.2	4,260	3.8	2,500	36.2	48.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期3Q	52,450,969 株	26年9月期	52,450,969 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期3Q	705,087 株	26年9月期	704,777 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期3Q	51,745,999 株	26年9月期3Q	51,746,793 株
----------	--------------	----------	--------------

当第3四半期末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式373,100株を自己株式に含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日～平成27年6月30日)における我が国の経済は、円安基調の定着、原油安等の影響により企業収益はゆるやかに回復し、雇用・所得環境の改善が見え、個人消費に底堅さが出てきました。世界経済につきましては、米国の年内利上げ観測が強まる中、中国経済は減速傾向で推移し、欧州ではギリシャ債務問題が大詰めの局面を迎えるなど、なおも不透明な要因が存在しています。

当社グループに係る食品関連業界では、消費によりやく回復の兆しが見え始めるものの、円安や原材料高騰などの影響は引き続き残り、総じて厳しい事業環境で推移しています。

このような状況のもと当社グループは、平成26年10月にスタートさせました第五次中期経営計画「Flap The Wings 2017」(3ヵ年)に基づき、冷蔵倉庫事業では「“COOL”ネットワークのリーディングカンパニー」を目指し、食品販売事業では「安定的な利益追求を基本としながらも、強みのある商材を全社的に展開する」ことを命題として、事業運営方針の各施策に注力しております。

冷蔵倉庫事業は、前期から当期に掛けて新設した4つの物流センターが順調に稼働し、減価償却費の大幅増加や設備立ち上げ時の臨時経費等を吸収して、計画通りに進捗しております。食品販売事業は、当期初の急激な円安で利益率が悪化した輸入商材の在庫処分は収束し、業績回復の途上にあります。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高114,552百万円(前期比10.2%増)、営業利益3,051百万円(前期比9.0%減)、経常利益3,207百万円(前期比5.0%減)、四半期純利益2,048百万円(前期比0.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### (冷蔵倉庫事業)

第五次中期経営計画の主要戦略である「保管・物流拠点化」、「全国ネットワーク化」の推進に注力し、新設した4つの物流センターの減価償却費や立ち上げ時の経費等が大幅増加する中、ほぼ当期初の計画通りに推移しました。

貨物の取扱状況は、入庫取扱量は約29千トンの増加(前期比3.3%増)、出庫取扱量は約13千トンの増加(前期比1.5%増)、平均保管在庫量は約164千トンの増加(前期比7.3%増)となりました。特に、畜産品の入庫が好調で保管在庫量の押し上げ要因となりました。また、タイ国の連結子会社タイヨコレイ(株)においては、前期新設したワンノイ物流センター2号棟がフル稼働状態に達し、同社の他の物流センターも高水準の在庫を維持して順調に推移しています。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は売上高17,974百万円(前期比8.5%増)、営業利益3,743百万円(前期比4.5%減)となりました。

#### (食品販売事業)

当セグメントは、当期初から高値推移していた食品相場が軟化する中に急激な円安が重なり、大変厳しい事業環境となりました。しかしながら、不採算在庫の圧縮を徹底し、戦略的商材については積極的な販売を展開したことにより、当第2四半期連結累計期間までの減益基調から増益に転じました。

水産品は、メリハリをつけた販売戦略の実施により増収増益となりました。品目別では、ホタテ・カニ・サバ等は取扱量増加と輸出促進策が奏功して大幅な増収増益、ウナギは適正在庫を確保し着実な販路拡大によって減収ながらも増益、エビ・輸入鮭鱒類は不安定相場が続き取扱量を抑制して減収減益となりました。畜産品は、全般的に市場の高値基調が続き、利益率が悪化したことにより増収減益となりました。品目別では、ポークおよびチキンは不採算商材を抑制するも国内市場の供給過多により増収減益、ビーフは高値推移が続き需要減退のため減収減益となりました。農産品は、天候不順の影響を受け取扱量が減少したため減収減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は売上高96,553百万円(前期比10.5%増)、営業利益785百万円(前期比17.8%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8,418百万円増加し、122,628百万円となりました。これは主に商品が3,509百万円、有形固定資産が1,929百万円、投資有価証券が1,818百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ5,404百万円増加し、59,980百万円となりました。これは主に借入金が増加したことや、支払手形及び買掛金が728百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,013百万円増加し、62,648百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ125百万円減少の4,305百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、674百万円の資金の増加(前年同四半期は3,632百万円の資金の減少)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益3,207百万円、減価償却費3,289百万円による資金増加と、たな卸資産の増加額3,422百万円、仕入債務の減少額728百万円及び法人税等の支払額1,434百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,926百万円の資金の減少(前年同四半期は6,632百万円の資金の減少)となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出6,262百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,979百万円の資金の増加(前年同四半期は8,952百万円の資金の増加)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額7,113百万円による資金の増加と、配当金の支払額1,038百万円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、「平成26年9月期 決算短信」(平成26年11月14日付)で公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が77百万円増加し、利益剰余金が49百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年12月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高を固定負債の「その他」に計上しております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年12月19日の定時株主総会決議により、当社の取締役に対するインセンティブ付与を目的として、「役員報酬B I P信託」を導入いたしました。

役員報酬B I P信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から一括取得し、役位及び在任期間に応じて取締役に当社株式を交付いたします。取締役が株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託として保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末において、299百万円、373,100株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,993	4,971
受取手形及び売掛金	19,646	19,797
商品	17,405	20,914
繰延税金資産	550	338
その他	1,001	2,417
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	43,577	48,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,482	33,901
機械装置及び運搬具(純額)	6,810	6,840
土地	19,176	19,377
リース資産(純額)	281	300
建設仮勘定	2,236	2,413
その他(純額)	711	795
有形固定資産合計	61,700	63,630
無形固定資産		
のれん	600	512
その他	1,721	1,744
無形固定資産合計	2,321	2,257
投資その他の資産		
投資有価証券	5,513	7,331
長期貸付金	110	43
その他	1,096	1,054
貸倒引当金	△109	△106
投資その他の資産合計	6,610	8,322
固定資産合計	70,632	74,209
資産合計	114,210	122,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,315	6,586
短期借入金	12,289	18,554
1年内返済予定の長期借入金	3,029	3,309
リース債務	95	106
未払法人税等	797	288
賞与引当金	651	134
役員賞与引当金	30	22
その他	5,439	4,508
流動負債合計	29,646	33,511
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	15,956	17,174
リース債務	170	162
繰延税金負債	436	700
役員退職慰労引当金	382	—
退職給付に係る負債	804	861
資産除去債務	105	105
その他	73	464
固定負債合計	24,928	26,469
負債合計	54,575	59,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,132
利益剰余金	36,145	37,096
自己株式	△522	△545
株主資本合計	57,799	58,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087	2,547
繰延ヘッジ損益	46	11
為替換算調整勘定	△63	380
退職給付に係る調整累計額	△91	△68
その他の包括利益累計額合計	978	2,870
少数株主持分	857	1,028
純資産合計	59,635	62,648
負債純資産合計	114,210	122,628



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	103,936	114,552
売上原価	95,045	105,762
売上総利益	8,891	8,789
販売費及び一般管理費	5,539	5,738
営業利益	3,351	3,051
営業外収益		
受取利息	10	40
受取配当金	92	99
助成金収入	46	31
保険配当金	28	31
固定資産売却益	2	0
その他	121	257
営業外収益合計	302	460
営業外費用		
支払利息	203	274
固定資産除売却損	46	11
その他	26	17
営業外費用合計	277	303
経常利益	3,377	3,207
税金等調整前四半期純利益	3,377	3,207
法人税、住民税及び事業税	1,249	946
法人税等調整額	51	183
法人税等合計	1,300	1,130
少数株主損益調整前四半期純利益	2,076	2,077
少数株主利益	43	28
四半期純利益	2,033	2,048

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,076	2,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	1,460
繰延ヘッジ損益	△19	△34
為替換算調整勘定	20	593
退職給付に係る調整額	—	22
その他の包括利益合計	121	2,041
四半期包括利益	2,197	4,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,146	3,940
少数株主に係る四半期包括利益	50	178

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,377	3,207
減価償却費	2,759	3,289
のれん償却額	114	87
賞与引当金の増減額(△は減少)	△459	△516
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	△390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	85	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△23
受取利息及び受取配当金	△103	△139
支払利息及び社債利息	203	274
売上債権の増減額(△は増加)	△2,740	△113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,951	△3,422
仕入債務の増減額(△は減少)	△440	△728
未払費用の増減額(△は減少)	443	864
その他	△689	△136
小計	△1,361	2,242
利息及び配当金の受取額	101	129
利息の支払額	△192	△263
法人税等の支払額	△2,180	△1,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,632	674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,475	△6,262
有形固定資産の売却による収入	18	1
投資有価証券の取得による支出	△27	△39
貸付けによる支出	△66	△860
貸付金の回収による収入	77	286
その他	△158	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,632	△6,926
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,854	6,100
長期借入れによる収入	7,082	3,336
長期借入金の返済による支出	△1,879	△2,322
自己株式の処分による収入	-	299
自己株式の取得による支出	△0	△300
配当金の支払額	△1,034	△1,038
その他	△70	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,952	5,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,317	△125
現金及び現金同等物の期首残高	6,159	4,431
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,921	4,305

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,562	87,350	24	103,936	—	103,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,437	—	33	1,470	△1,470	—
計	17,999	87,350	57	105,407	△1,470	103,936
セグメント利益	3,919	955	25	4,900	△1,548	3,351

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,548百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,974	96,553	24	114,552	—	114,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,471	—	33	1,505	△1,505	—
計	19,446	96,553	57	116,057	△1,505	114,552
セグメント利益	3,743	785	28	4,556	△1,505	3,051

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,505百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。